

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年2月9日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自2010年10月1日至2010年12月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 木川 理二郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自2009年 4月1日 至2009年 12月31日	自2010年 4月1日 至2010年 12月31日	自2009年 10月1日 至2009年 12月31日	自2010年 10月1日 至2010年 12月31日	自2009年 4月1日 至2010年 3月31日
売上高(百万円)	413,749	530,128	141,432	184,028	605,788
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	904	20,773	1,729	8,790	19,166
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	8,766	6,048	1,468	2,944	4,019
純資産額(百万円)	-	-	325,013	338,958	344,231
総資産額(百万円)	-	-	798,463	909,420	883,047
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,376.08	1,408.34	1,441.73
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	42.39	28.61	7.07	13.92	19.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	28.59	-	13.92	19.32
自己資本比率(%)	-	-	36.4	32.7	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	56,954	23,040	-	-	71,705
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,762	16,376	-	-	39,292
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,616	3,323	-	-	16,010
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	53,974	61,693	57,314
従業員数(名)	-	-	17,646	19,955	19,445

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第46期第3四半期連結累計期間及び第46期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載をしておりません。

## 2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社61社、関連会社15社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを行っております。

当第3四半期連結会計期間において、事業内容の変更はありません。

なお、事業の種類別セグメントにかかる関係会社の異動は次のとおりです。

<産業車両事業>

提出会社の連結子会社であるTCM株式会社及びTCM販売株式会社は、2010年10月1日をもってTCM株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は、次のとおりです。

提出会社の連結子会社であるTCM株式会社及びTCM販売株式会社は、2010年10月1日をもってTCM株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数(名)	19,955 (3,339)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数(名)	4,307 (702)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、上記(1)連結会社の状況の内数であります。

2 臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設機械	187,841	-
産業車両	12,079	-
合計	199,920	-

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しております。

#### (3)販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設機械	169,507	-
産業車両	14,521	-
合計	184,028	-

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当連結グループが判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国や欧州の一部では景況感に不透明さが残るものの、各国の景気刺激策の効果に加え、中国をはじめとする新興国の経済成長に牽引され、回復傾向に推移しました。

建設機械市場につきましては、引き続き中国における旺盛な需要に加え、アジア等新興市場の需要が増加傾向を示すなど、世界全体の建設機械需要は増加しました。

このような情勢の中、当連結グループは、中国の経済政策の動向や為替動向等に注視すると共に、建設機械について旺盛な新興国需要の増加に対応すべく、新興国向けの新型油圧ショベルの拡販及び営業支援システムを導入し、需要の取り込みに努めました。

以上の結果、当連結グループの業績は、売上高は前年同四期比130%の1,840億2千8百万円、経常利益は87億9千万円、四半期純利益は29億4千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズに加え、新興国特有のニーズである高稼働、大作業量に応えた強化モデルである「ZAXIS-3G」の拡販に努めました。また、新たに振動ローラ2機種、小型締め固め機械ランマ2機種を発売し、ラインアップの充実に取り組みました。開発面においては、解体工事で最も多く使用されている大型解体重機「ZX450TF-3」をベースマシンとし、左右2本のアームを採用することで、従来2台の重機が必要な複雑な作業を1台で行える双腕型大型解体重機「ASTACO」を共同開発しました。

資源開発関連製品は、環境配慮型の新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、AC(交流)駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング(鉱山)ダンプトラックシリーズ、外部から電源供給を受けて稼働する電動式超大型油圧ショベルシリーズ及びトローリー式ダンプトラックシリーズの拡販に努めると共に、マイニング(鉱山)における機械の運行管理の最適化を図るシステム及びその保守サービスの受注に努めました。また、新たにリジッドダンプトラック「EH4000AC」を発売し、ラインアップの充実に取り組みました。

建設機械事業の連結売上高は、1,695億7百万円、連結営業利益は99億3千8百万円となりました。

##### [日本]

公共投資は2010年度予算が大幅に削減されており減少に推移しましたが、民間の住宅投資及び企業の設備投資等の持ち直しや買い控えの続いていたレンタル業の需要に支えられ、油圧ショベルの需要は回復に転じております。

このような状況下、建設機械の用途拡大が期待される非土木分野において、林業、解体、鉄鋼・スクラップ向け等に最適なオプションを組み合わせた各業種別専用機を拡販する等、更なる業種別提案営業の強化に取り組みました。また、ホイールローダについては、これまで「HITACHI」「TCM」の2ブランドにて販売してまいりましたが、10月より「HITACHI」ブランドへ一本化し、ブランド統合キャンペーンを展開する等、拡販に努めました。

##### [米州]

米国経済は回復が緩やかながら、建設機械はレンタル稼働率の上昇に伴い、レンタル会社の保有資産の拡大と更新が進んだことにより、需要は増加しました。加えて、販売代理店の在庫についても同様に積み増しをしており、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、売上増となりました。

##### [欧州]

欧州経済は一部の国で景気回復の兆しがあるものの、全体としては不透明感が続いています。建設機械需要については低水準ながら底堅く推移しました。

このような状況下、油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルの各種応用製品の積極的な拡販、大型ホイールローダの碎石・大理石採取現場向けパッケージ販売強化に取り組み、販売代理店に対する各種支援に努めました。

[ ロシアCIS・アフリカ・中近東 ]

ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発及び鉄鋼・工業地帯であるウラル地域等における開発案件においてマイニング（鉱山）関連事業が引き続き好調に推移し、需要は増加しました。また、今後更に需要増加が見込まれることから、現地生産工場建設のため、トヴェリ州とロシア工場の建設に関する基本契約を締結しました。

アフリカでは、銅鉱山の多いザンビアにおいて日立建機ザンビアCo., Ltd. を設立し、マイニング（鉱山）用の超大型機・再生部品事業の推進を含め、部品サポート体制の強化を図りました。また、豊富な資源需要を背景に今後発展が見込まれるサブサハラ市場の開拓のため、アフリカ事業統括会社日立建機アフリカPty.Ltd. を設立しました。

中近東では、トルコにおいて石炭、金、クローム採掘及び大理石等の採掘が活況で需要は増加しました。

[ アジア・大洋州 ]

アジアでは、景気刺激策及び中国向け輸出増加の影響から景気は回復しており、建設機械需要は引き続き増加しました。また、激化するアジア市場に対応するため、国別・業種別戦略の展開として戦略的営業支援システム「Hi-STEP（ハイステップ）」の全面導入・定着化を完了し、営業力強化及びシェア獲得に努めました。また、インドネシアでは、林業・パームオイル関連及びマイニング（鉱山）関連市場が引き続き伸長しており、建設機械需要は過去最大規模で推移しております。アジア最大市場での更なる高シェア獲得に努めてまいりました。

インドでは、堅調に建設機械需要が推移している中、市場競争の激化が進むもの高いマーケットシェアの維持及びマイニング（鉱山）市場への積極的な拡販に努めました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、中小型ショベルの拡販にも注力し、業種別展開を図ってまいりました。

[ 中国 ]

インフラ投資による公共工事が継続しており、建設機械需要は全域で増加しました。

今年度より順次市場投入した新興国向け油圧ショベル「ZAXIS-3G」は、高評価を得ており、引き続き、成長市場での地位確立に取り組みました。また、サービス・部品販売管理システムを導入し、代理店支援体制の強化を図る等、運用面の充実を行いました。

これに加え、稼働機の状態を把握することが可能な「Global e-Service」と連携することで、代理店との協力関係の強化、顧客満足度の一層の向上をめざしました。

産業車両事業

主力であるフォークリフトは、新興国向け戦略モデルを投入した東南アジア、中国を中心に引き続き堅調に推移しました。国内において、TCM株式会社では国内販売子会社を10月1日付で統合し、製販一体の新体制がスタートしました。国内の受注状況は10月以降、前年を大幅に上回り上昇に転じました。

港湾ターミナルを中心とする大型荷役機械の需要につきましても、環境対応型のハイブリッドトランスファークレーン等、上期後半から受注・引き合いが活発化しました。

産業車両事業の連結売上高は、145億2千1百万円、連結営業利益は6億1千3百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は616億9千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果増加した資金は170億2千1百万円となり、前第3四半期連結会計期間の208億8千万円と比べ38億5千9百万円支出が増加しました。

前第3四半期連結会計期間に対する支出増加要因としては、売上債権が16億2千6百万円の減少となり、前第3四半期連結会計期間の55億5千3百万円の減少と比べ39億2千7百万円収入が減少となったこと、たな卸資産が230億5千6百万円の増加となり、前第3四半期連結会計期間の74億8千6百万円の減少に比べ305億4千2百万円増加したことであります。前第3四半期連結会計期間に対する収入増加要因としては、仕入債務が362億2千万円の増加となり、前第3四半期連結会計期間の193億9千5百万円の増加と比べ168億2千5百万円収入増加となったことであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果減少した資金は51億7千3百万円となり、前第3四半期連結会計期間の33億6千5百万円の減少とほぼ同水準でした。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは118億4千8百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果増加した資金は42億1千5百万円となりました。これは主に中国等でのファイナンス資金を長期借入金で賄う一方で、余剰資金を短期借入の返済などに充当したためであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、提出会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、建設機械事業37億3千8百万円、産業車両事業2億5千9百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間の主な成果は、次のとおりです。

リジッドダンプトラック EH4000AC

振動ローラ ZC35T、ZC50T

小型締め固め機械 ZV75R、ZV85R

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2010年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2011年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 であります。
計	215,115,038	215,115,038		

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

提出会社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を付与しております。

2002年6月27日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第3四半期会計期間末現在 (2010年12月31日)
新株予約権の数(個)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	413
新株予約権の行使期間	自2004年7月1日 至2012年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 413 資本組入額 207
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が413円に、発行価格が413円に調整され、これに伴い資本組入額が207円に変更されております。

2003年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第3四半期会計期間末現在 (2010年12月31日)
新株予約権の数(個)	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,211
新株予約権の行使期間	自2005年7月1日 至2013年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,211 資本組入額 606
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,211円に、発行価格が1,211円に調整され、これに伴い資本組入額が606円に変更されております。

2004年6月29日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第3四半期会計期間末現在 (2010年12月31日)
新株予約権の数(個)	123
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,325
新株予約権の行使期間	自2006年7月1日 至2014年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,325 資本組入額 663
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,325円に、発行価格が1,325円に調整され、これに伴い資本組入額が663円に変更されております。

2005年6月28日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第3四半期会計期間末現在 (2010年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,981
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	298,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557
新株予約権の行使期間	自2007年7月1日 至2015年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	(注)1
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めておりません。

- 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,557円に調整されております。

2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第3四半期会計期間末現在 (2010年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,050
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,728
新株予約権の行使期間	自2008年7月29日 至2016年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	(注)1
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めておりません。

- 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が2,728円に調整されております。

2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第3四半期会計期間末現在 (2010年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,320
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,930
新株予約権の行使期間	自2009年7月1日 至2017年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	(注)
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めておりません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年10月1日～ 2010年12月31日	0	215,115,038	0	81,577	0	81,084

(6) 【大株主の状況】

2010年9月30日現在の上位10名の大株主であったクレディ スイス インターナショナルは、2010年12月31日現在の上位10名の大株主でなくなりました。

2010年12月31日現在の上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,033	50.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,416	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,376	3.43
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	4,206	1.96
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,639	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,415	1.12
ソシエテ ジェネラル パリ オムニバス ビーエス エスジーエヌエヌピー (常任代理人 ソシエテジェネラル証券会社東京支店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル)	2,036	0.95
ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル	1,834	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,530	0.71
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,520	0.71
計	-	139,005	64.62

(注) 提出会社は、自己株式(3,675千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。



(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2010年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,674,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,279,800	2,112,798	-
単元未満株式	普通株式 160,438	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,112,798	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,600株(議決権の数16個)が含まれて  
 おります。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が59株が含まれております。

【自己株式等】

2010年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	3,674,800	0	3,674,800	1.71
計	-	3,674,800	0	3,674,800	1.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年 4月	2010年 5月	2010年 6月	2010年 7月	2010年 8月	2010年 9月	2010年 10月	2010年 11月	2010年 12月
最高(円)	2,360	1,970	1,896	1,854	1,837	1,890	1,869	2,005	2,021
最低(円)	1,975	1,681	1,619	1,572	1,640	1,662	1,698	1,705	1,889

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（2009年10月1日から2009年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（2009年10月1日から2009年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,635	57,327
受取手形及び売掛金	148,952 <sup>1</sup>	162,961
リース債権及びリース投資資産	116,098	93,800
商品及び製品	151,052	144,931
仕掛品	49,877	39,326
原材料及び貯蔵品	24,666	21,696
その他	57,709	35,690
貸倒引当金	5,116	6,261
流動資産合計	590,873	549,470
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	41,527 <sup>2</sup>	41,316 <sup>2</sup>
建物及び構築物(純額)	65,209 <sup>2</sup>	68,835 <sup>2</sup>
機械装置及び運搬具(純額)	46,813 <sup>2</sup>	51,109 <sup>2</sup>
工具、器具及び備品(純額)	4,500 <sup>2</sup>	4,981 <sup>2</sup>
土地	58,774	58,663
建設仮勘定	6,361	7,376
有形固定資産合計	223,184	232,280
無形固定資産		
ソフトウェア	19,659	20,611
のれん	26,777	32,598
その他	1,446	1,586
無形固定資産合計	47,882	54,795
投資その他の資産		
投資有価証券	18,741	15,482
その他	29,992	32,521
貸倒引当金	1,252	1,501
投資その他の資産合計	47,481	46,502
固定資産合計	318,547	333,577
資産合計	909,420	883,047

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,185	122,027
短期借入金	119,770	139,844
1年内償還予定の社債	10	1,510
未払法人税等	6,914	5,432
その他	69,267	72,709
流動負債合計	354,146	341,522
固定負債		
社債	50,275	50,280
長期借入金	134,940	116,120
退職給付引当金	11,210	11,224
その他	19,891	19,670
固定負債合計	216,316	197,294
負債合計	570,462	538,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,466	84,468
利益剰余金	160,940	158,063
自己株式	4,562	4,588
株主資本合計	322,421	319,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,313	1,625
繰延ヘッジ損益	722	501
為替換算調整勘定	28,677	15,836
評価・換算差額等合計	24,642	14,712
新株予約権	766	766
少数株主持分	40,413	38,657
純資産合計	338,958	344,231
負債純資産合計	909,420	883,047

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
売上高	413,749	530,128
売上原価	325,228 <sub>1</sub>	400,410 <sub>1</sub>
売上総利益	88,521	129,718
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,185	15,133
従業員給料及び手当	27,031	29,765
研究開発費	10,053 <sub>1</sub>	11,595 <sub>1</sub>
その他	41,420	50,413
販売費及び一般管理費合計	86,689	106,906
営業利益	1,832	22,812
営業外収益		
受取利息	1,370	1,887
割賦販売受取利息	111	429
受取配当金	182	154
持分法による投資利益	0	791
為替差益	692	775
その他	3,961	3,117
営業外収益合計	6,316	7,153
営業外費用		
支払利息	5,318	6,630
持分法による投資損失	1,029	0
その他	2,705	2,562
営業外費用合計	9,052	9,192
経常利益又は経常損失( )	904	20,773
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	203
事業構造改善費用	438 <sub>2</sub>	287 <sub>2</sub>
特別損失	438	490
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,342	20,283
法人税等	3,976	8,323
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,960
少数株主利益	3,448	5,912
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,766	6,048

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
売上高	141,432	184,028
売上原価	<sup>1</sup> 109,812	<sup>1</sup> 136,129
売上総利益	31,620	47,899
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,629	5,889
従業員給料及び手当	8,784	10,000
研究開発費	<sup>1</sup> 3,553	<sup>1</sup> 3,754
その他	14,767	17,705
販売費及び一般管理費合計	30,733	37,348
営業利益	887	10,551
営業外収益		
受取利息	410	567
割賦販売受取利息	36	106
受取配当金	25	51
持分法による投資利益	181	333
為替差益	1,156	0
その他	1,565	576
営業外収益合計	3,373	1,633
営業外費用		
支払利息	1,772	2,267
為替差損	0	398
その他	759	729
営業外費用合計	2,531	3,394
経常利益	1,729	8,790
特別損失		
事業構造改善費用	<sup>2</sup> 95	0
特別損失合計	95	0
税金等調整前四半期純利益	1,634	8,790
法人税等	1,330	3,678
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,112
少数株主利益	1,772	2,168
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,468	2,944

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,342	20,283
減価償却費	27,320	27,938
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,532	1,099
受取利息及び受取配当金	1,552	2,041
支払利息	5,336	6,630
持分法による投資損益( は益)	1,029	791
売上債権の増減額( は増加)	45,543	1,266
リース債権及びリース投資資産の増減額( は増加)	48,447	33,523
たな卸資産の増減額( は増加)	58,306	32,335
賃貸用営業資産の取得による支出	13,191	10,680
賃貸用営業資産の資産の売却による収入	1,992	1,973
仕入債務の増減額( は減少)	14,163	51,998
有形固定資産売却損益( は益)	1,539	1,610
投資有価証券評価損益( は益)	44	-
その他	4,426	12,258
小計	62,230	37,735
法人税等の支払額	5,276	14,695
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,954</b>	<b>23,040</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,851	12,629
有形固定資産の売却による収入	618	112
無形固定資産の取得による支出	2,771	2,805
投資有価証券の取得による支出	137	1,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	634	0
利息及び配当金の受取額	1,722	2,103
持分法適用会社よりの配当金受取額	438	41
その他	147	1,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,762</b>	<b>16,376</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	82,749	11,956
長期借入れによる収入	33,635	47,657
長期借入金の返済による支出	13,621	17,740
リース債務の返済による支出	1,579	1,676
社債の償還による支出	525	5
社債の発行による収入	49,786	0
利息の支払額	5,061	6,553
配当金の支払額	5,570	3,172
少数株主への配当金の支払額	3,733	3,257
少数株主からの払込みによる収入	1,753	0
自己株式の売却による収入	52	28
自己株式の取得による支出	4	5
その他	0	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,616</b>	<b>3,323</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	5,608
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>13,870</b>	<b>4,379</b>
現金及び現金同等物の期首残高	40,104	57,314
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>53,974</b>	<b>61,693</b>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      第2四半期連結会計期間より、日立建機モザンビークLtd.を新規設立により連結子会社としております。                      当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるTCM販売株式会社についてTCM株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。日立建機アフリカPty.Ltd.、日立建機ザンビアCo.,Ltd.を新規設立しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      61社</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の変更                      第1四半期連結会計期間において株式会社KCMを株式の取得により持分法適用関連会社としております。安徽TCM叉車有限公司、上海TCM叉車貿易有限公司の2社について清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除いております。                      第2四半期連結会計期間より、株式会社ソクトを株式の売却により持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(4) 変更後の持分法適用関連会社の数                      10社</p>
2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	<p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が215百万円減少しております。</p>
3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用	<p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(は益)(営業活動によるキャッシュ・フロー)」は金額の重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は17百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)																				
<p>1 第3四半期連結会計期間の末日は金融機関が休日ですが、四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>四半期末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 268,395百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>日立建機(上海)有限公司の顧客</td> <td style="text-align: right;">16,989百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,434</td> </tr> </table> <p>(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社マルタツ</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,889百万円	支払手形	297	日立建機(上海)有限公司の顧客	16,989百万円	その他	1,445	合計	18,434	株式会社マルタツ	462百万円	<p>1</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 251,943百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>日立建機(上海)有限公司の顧客</td> <td style="text-align: right;">17,591百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,257</td> </tr> </table> <p>(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社マルタツ</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table>	日立建機(上海)有限公司の顧客	17,591百万円	その他	1,666	合計	19,257	株式会社マルタツ	475百万円
受取手形	1,889百万円																				
支払手形	297																				
日立建機(上海)有限公司の顧客	16,989百万円																				
その他	1,445																				
合計	18,434																				
株式会社マルタツ	462百万円																				
日立建機(上海)有限公司の顧客	17,591百万円																				
その他	1,666																				
合計	19,257																				
株式会社マルタツ	475百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
1 一般管理費及び当四半期製造費用に含まれる研究開発費は、10,871百万円であります。 2 事業構造改善費用はT C M株式会社及びT C M連結子会社で計上したものであり、内容は以下のとおりであります。 ・工場閉鎖に伴う固定資産の減損損失 112百万円 ・工場統合に伴う設備移設費用他 326百万円	1 一般管理費及び当四半期製造費用に含まれる研究開発費は、11,983百万円であります。 2 事業構造改善費用はT C M株式会社及びT C M連結子会社で計上したものであり、内容は以下のとおりであります。 ・本社の移転に伴う費用等 109百万円 ・関連会社の清算に伴う費用等 100百万円 ・子会社の統合に伴う設備移設費用等 78百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
1 一般管理費及び当四半期製造費用に含まれる研究開発費は、3,834百万円であります。 2 事業構造改善費用はT C M株式会社及びT C M連結子会社で計上したものであり、内容は以下のとおりであります。 ・工場統合に伴う設備移設費用他 95百万円	1 一般管理費及び当四半期製造費用に含まれる研究開発費は、3,997百万円であります。 2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 53,987百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13 現金及び現金同等物 53,974	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 47,635百万円 預け金 14,058 現金及び現金同等物 61,693

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 215,115,038株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 3,674,859株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	2006年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	267
提出会社	2007年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	499
合計			-	-	-	-	766

(注) 前連結会計年度まで和暦表記にて内訳を記載しておりましたが、当連結累計期間より西暦表記としております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057	5	2010年3月31日	2010年5月21日
2010年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,114	10	2010年9月30日	2010年11月30日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)

1. 当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)

共通支配下の取引等(吸収合併)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

提出会社の連結子会社であるTCM株式会社はTCM販売株式会社を吸収合併いたしました。

事業の内容

TCM株式会社：産業車両、建設車両、特機車両の製造・販売

TCM販売株式会社：産業車両、建設車両、特機車両の販売及びこれらの製品の部品販売・整備サービス、リース・レンタル等

(2) 企業結合日

2010年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

TCM株式会社(提出会社の連結子会社)を吸収合併承継会社、TCM販売株式会社(提出会社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

TCM株式会社(提出会社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

TCMグループの更なる一体化、経営の高度化(情報、分析、計画、行動の高度化とスピードアップ)を図り、販売・サービスの経営資源およびノウハウを活用し、新興国での活用を進め、更なる収益の向上を推し進めるため、合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日至2009年12月31日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	128,537	12,895	141,432		141,432
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	
計	128,537	12,895	141,432	0	141,432
営業利益	571	316	887	0	887

前第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年12月31日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	375,124	38,625	413,749		413,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	
計	375,124	38,625	413,749	0	413,749
営業利益又は営業損失( )	2,620	788	1,832	0	1,832

(前第3四半期連結累計期間)

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「建設機械事業」、「産業車両事業」、「半導体製造装置事業」の3事業区分としておりましたが、半導体製造装置事業の中核である超音波事業の市場は縮小傾向にあり、今後の市場での成長性は低くなると予想されることから、当該事業を縮小し、組織の変更を行い、かかる経営資源を「建設機械事業」に集約することとし、当連結累計期間より「建設機械事業」に含めて表示しております。

なお、当第3半期連結累計期間の「建設機械事業」に含まれた「半導体製造装置事業」の売上高及び営業損失( )の金額は僅少であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 2009年10月1日 至 2009年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,418	43,781	18,200	4,491	14,542	141,432		141,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,618	3,228	172	3,270	117	45,405	(45,405)	
計	99,036	47,009	18,372	7,761	14,659	186,837	(45,405)	141,432
営業利益又は営業損失( )	5,184	6,157	132	1,148	650	2,903	(2,016)	887

前第3四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	167,595	125,544	54,015	16,861	49,734	413,749		413,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,891	8,667	1,227	9,469	341	96,595	(96,595)	
計	244,486	134,211	55,242	26,330	50,075	510,344	(96,595)	413,749
営業利益又は営業損失( )	28,781	18,493	742	2,463	2,910	4,173	6,005	1,832

（前第3四半期連結累計期間）

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 2009年10月1日 至 2009年12月31日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高（百万円）	7,869	23,698	30,257	36,955	98,779
連結売上高（百万円）					141,432
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	16.8	21.4	26.1	69.9

前第3四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年12月31日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高（百万円）	27,638	68,160	96,074	99,223	291,095
連結売上高（百万円）					413,749
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	16.5	23.2	24.0	70.4

（前第3四半期連結累計期間）

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州...インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 第1四半期連結会計期間より従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレ-ン等を生産しており、「産業車両事業」はフォ-クリフト及びスキッドステアロ-ダ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	487,002	43,126	530,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	487,002	43,126	530,128
セグメント利益	21,510	1,302	22,812

当第3四半期連結会計期間(自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	169,507	14,521	184,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	169,507	14,521	184,028
セグメント利益	9,938	613	10,551

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
1株当たり純資産額 1,408.34円	1株当たり純資産額 1,441.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 42.39円	1株当たり四半期純利益金額 28.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 28.59円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	8,766	6,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	8,766	6,048
期中平均株式数(株)	206,807,766	211,429,835
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権		113,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	7.07円	1株当たり四半期純利益金額	13.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.92円

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,468	2,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,468	2,944
期中平均株式数(株)	207,589,106	211,438,501
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権		115,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (剰余金の配当)

2010年10月26日開催の取締役会において、2010年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び配当金の総額	金銭による配当	総額	2,114百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額		10円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日			2010年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

日立建機株式会社  
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年2月8日

日立建機株式会社  
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2010年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。